

業界団体の自主行動計画のフォローアップについて

- 国土交通省では、2000(平成12)年度以降、運輸関係団体、社会資本整備関係団体が策定した自主行動計画の進捗状況のフォローアップを実施し、その結果を公表
- 社会資本整備審議会・交通政策審議会交通体系分科会環境部会によりフォローアップを実施

環境自主行動計画策定団体

運輸関係団体、社会資本整備関係団体の33団体が自主行動計画を策定

産業部門

- 日本造船工業会
- 日本中小型造船工業会
- 日本鉄道車輛工業会
- 日本建設業団体連合会
- 日本土木工業協会
- 建築業協会
- 住宅生産団体連合会
- 日本船用工業会
- 日本舟艇工業会

業務部門

- 日本冷蔵倉庫協会
- 日本ホテル協会
- 不動産協会
- 国際観光旅館連盟
- 日本観光旅館連盟
- 日本倉庫協会
- 日本自動車整備振興会連合会

運輸部門

- 全国通運連盟
- 全日本トラック協会
- 日本民営鉄道協会
- 定期航空協会
- 日本船主協会
- JR 7 社
- 日本内航海運組合総連合会
- 日本バス協会
- 全国乗用自動車連合会
- 日本港運協会
- 日本旅客船協会

業界団体の目標指標の推移

部門	業種	目標指数	目標値	2003年度							目標	評価
				2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度			
産業部門	日本造船工業会・日本中小型造船工業会	エネルギー使用原単位(KWH/鋼材加工重量トン)	1990年度比10%程度削減	4.0%	11.0%	8.0%	6.0%	5.0%	6.0%	10.0%	実績のトレンドが目標を下回っている	
	日本船用工業会	エネルギー使用原単位(MJ/生産馬力)	1990年度比30%削減	—	12.0%	16.0%	19.0%	26.0%	26.0%	30.0%※	目標達成が可能と判断される	
	日本舟艇工業会	エネルギー使用原単位(MJ/生産馬力)	2002年度比18%削減	7.0%	15.0%	16.0%	20.0%	17.0%	10.0%	18.0%※	目標達成が可能と判断される	
	日本鉄道車輛工業会	CO2排出量(万t-CO2)	1990年度比8%改善	27.9%	27.9%	20.9%	18.6%	7.0%	23.3%	8%※	2008年度値においては目標値を達成	
	日本建設業団体連合会・日本土木工業協会・建築業協会	CO2排出原単位(万t-CO2/施工高)	1990年度比12%改善	9.7%	13.8%	13.0%	18.8%	13.2%	12.3%	12.0%	2008年度値においては目標値を達成	
	住宅生産団体連合会	CO2排出量(万t-CO2)	1990年度比20%改善	14.8%	17.7%	21.2%	20.0%	28.1%	29.1%	20.0%	2008年度値においては目標値を達成	
業務部門	日本ホテル協会	エネルギー消費原単位(床面積当たりのエネルギー消費量)	1995年度比6%削減	—	—	5.0%	10.0%	5.0%	11.0%	6.0%	2008年度値においては目標値を達成	
	国際観光旅館連盟・日本観光旅館連盟	1軒あたりのCO2排出量	1997年度比6%改善	—	—	18.9%	24.0%	20.4%	25.3%	6.0%	2008年度値においては目標値を達成	
	日本倉庫協会	エネルギー使用原単位(リットル/m ²)	1990年度比8%削減	2.0%	4.0%	4.0%	3.0%	5.0%	8.0%	8.0%	2008年度値においては目標値を達成	
	日本冷蔵倉庫協会	電力使用量原単位(kwh/設備トン)	1990年度比8%削減	8.0%	5.0%	2.0%	2.0%	6.0%	6.0%	8.0%※	目標達成が可能と判断される	
	日本自動車整備振興会連合会	入庫1台あたりのCO2排出量(万t-CO2/台数)	2007年度より年平均1%削減	—	—	—	—	(基準年)	▲1.0%	5%(2012)	取り組みの初年度であり、今後の動向を注視	
		CO2排出量(万t-CO2)	2007年度比5%削減	—	—	—	—	(基準年)	0.0%	5%(2012)		
不動産協会	エネルギー消費原単位(床面積当たりのエネルギー消費量)	1990年水準5%削減	6.0%	3.0%	▲3%	5.0%	2.0%	5.0%	5%※	2008年度値においては目標値を達成		
(運輸部門) (自動車)	日本バス協会	CO2排出原単位(万t-CO2/実車キロ)	1997年度比12%改善	5.0%	8.0%	10.0%	10.0%	10.0%	12.0%	12.0%	2008年度値においては目標値を達成	
	全国乗用自動車連合会	CO2排出量(万t-CO2)	1990年度比12%削減	3.9%	9.7%	11.0%	11.8%	14.2%	17.9%	12.0%※	2008年度値においては目標値を達成	
	全日本トラック協会	CO2排出原単位(kg-CO2/トンキロ)	1996年度比30%削減	13.0%	19.0%	25.0%	26.0%	28.0%	28.0%	30.0%※	目標達成が可能と判断される	
	全国通運連盟	CO2排出量(万t-CO2)	1998年度比15%削減	3.9%	4.6%	5.9%	8.6%	10.5%	12.3%	15%※	目標達成が可能と判断される	
(運輸部門) (海運)	日本船主協会	CO2排出原単位(万t-CO2/輸送トン)	1990年度比15%削減	15.0%	12.0%	12.0%	14.0%	16.0%	15.0%	15.0%※	2008年度値においては目標値を達成	
	日本内航海運組合総連合会	CO2排出原単位(万t-CO2/輸送トンキロ)	1990年度比3%削減	▲10.0%	▲1.0%	▲4.0%	▲7.0%	▲6.0%	▲7.0%	3.0%	実績のトレンドが目標を下回っている	
	日本旅客船協会	エネルギー消費原単位(MJ/総トン)	1990年度比3%削減	▲19.0%	1.0%	▲7.0%	1.0%	▲1.0%	5.0%	3.0%※	2008年度値においては目標値を達成	
	日本港運協会	単位取扱貨物量当たりのCO2排出原単位	2005年度比6%削減	—	—	(基準年)	5.0%	4.0%	4.0%	6.0%	目標達成が可能と判断される	

業界団体の目標指標の推移

部門	業種	目標指数	目標値	2003年度							目標	評価
				2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度			
空(航空)運輸部	定期航空協会	CO2排出原単位(万t-CO2/座席キロ)	1990年比13.5%削減	11.0%	12.0%	12.0%	12.0%	13.0%	15.0%	13.5%	2008年度値において は目標値を達成	
	JR北海道	消費エネルギー原単位(kwh/車キロ)	1995年度比6.9%改善	8.5%	7.6%	6.9%	12.0%	13.9%	17.7%	6.9%	2008年度値にお いては目標値を達 成	
省エネ車両導入比率(%)(省エネ車両数(電車)/保有車両数(電車))		1995年度比75%	70.6%	71.2%	73.1%	75.4%	86.4%	86.4%	75.0%			
省エネ車両導入比率(%)(省エネ車両数(気動車)/保有車両数(気動車))		1995年度比30%	27.4%	27.4%	27.8%	28.6%	30.6%	31.1%	30.0%			
JR東日本	列車運転用電力量	2006年度比2%改善	—	—	—	(基準年)	▲1.4%	0.5%	2.0%	目標達成が可能と 判断される		
	単位輸送量当たり列車運転用電力量	2006年度比2%改善	—	—	—	(基準年)	0.9%	2.5%	2.0%			
	駅・オフィスの使用エネルギー量	2006年度比4.5%改善	—	—	—	(基準年)	▲5.3%	▲0.1%	4.5%			
	省エネ車両導入比率(%)(省エネ車両数/保有車両数)	86%以上	72.0%	76.0%	81.0%	83.0%	85.0%	86.0%	86.0%			
	CO2総排出量(万t-CO2)	2017年度までに1990年度比32%削減 2030年度までに1990年度比50%削減	20.3%	13.4%	6.5%	22.8%	23.2%	18.1%	32%(2017) 50%(2030)			
JR東海	消費エネルギー原単位(MJ/車キロ)	1995年度比15%改善	15.0%	12.0%	12.0%	15.0%	14.9%	17.1%	15.0%	2008年度値にお いては目標値を達 成		
	省エネ車両導入比率(%)(省エネ車両数/保有車両数)	新幹線100%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
		在来線電車85%	61.3%	61.3%	62.3%	76.5%	85.3%	87.0%	85.0%			
JR西日本	省エネ車両導入比率(%)(省エネ車両数/総車両数)	75%	54.1%	57.6%	59.9%	62.2%	64.7%	66.7%	75.0%	目標達成が可能と 判断される		
	消費エネルギー原単位(kwh/車キロ)	1995年度比12%改善	7.0%	6.0%	5.0%	7.0%	7.0%	10.0%	12.0%			
	消費エネルギー原単位(MJ/車キロ)	1990年度比18.5%改善	17.7%	15.9%	16.7%	18.1%	18.2%	20.0%	18.5%			
JR四国	省エネ車両導入比率(%)(省エネ車両数/総車両数)	72%以上	65.0%	65.1%	65.0%	66.8%	68.2%	70.6%	72.0%	目標達成が可能と 判断される		
	列車キロを分母とした消費エネルギー原単位(MJ/車キロ)	1990年度比17.5%改善	14.3%	13.6%	15.0%	17.0%	15.9%	17.5%	17.5%			
	消費エネルギー原単位(MJ/車キロ)	1990年度比10%改善	9.6%	8.0%	8.9%	8.9%	9.8%	11.5%	10.0%			
JR九州	省エネ車両導入比率(%)(省エネ型車両数/使用車両数)	65%	55.1%	56.8%	57.9%	61.7%	62.3%	62.4%	65.0%	目標達成が可能と 判断される		
	消費エネルギー原単位(Wh/トンキロ)	1995年度比2.5%改善	2.2%	1.0%	1.2%	5.3%	7.9%	4.4%	2.5%			
JR貨物	省エネ車両導入比率(%)(省エネ型車両数/電気機関車車両数)	40%	15.7%	18.3%	21.6%	25.9%	32.0%	38.6%	40.0%	目標達成が可能と 判断される		
	エネルギー使用原単位(MJ/車キロ)	1990年度比17%削減	11.0%	10.0%	12.0%	15.0%	15.0%	16.0%	17.0% ※			
日本民営鉄道協会	エネルギー使用原単位(MJ/車キロ)	1990年度比17%削減	11.0%	10.0%	12.0%	15.0%	15.0%	16.0%	17.0% ※	目標達成が可能と判 断される		

※: 目標年度は、2008～2012年度(平均値)